



2016年9月1日

本社所在地 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号  
上場会社名 株式会社サニーサイドアップ  
代表者 代表取締役社長 次原悦子  
(コード番号 2180)  
問合せ先 執行役員 グループ管理本部本部長 相田俊充  
電話番号 03-6894-3233

## ジャパンブランドのグローバルビジネス支援を手掛けるENGAWA社と朝日新聞の連携に伴う中華圏向けPRサービス開始のお知らせ

～中華圏からの訪日客向け新サービスや新商品のプレスリリースを翻訳して情報発信・拡散～

2020年に向けてジャパンブランドのグローバルビジネス支援プラットフォームを提供する事業を展開し、さまざまな企業から大きな期待を集めている当社連結子会社、ENGAWA株式会社（代表取締役：牛山隆信）は、今後より一層の需要が見込まれる中華圏向けの情報配信を強化している株式会社朝日新聞社（代表取締役：渡辺雅隆）と連携し、中華圏向け企業・自治体PRサービスを本日9月1日より開始したことをお知らせいたします。

### 記

ENGAWA社は日本の優れたヒト・モノ・コトを発掘し、ジャパンブランドとして国内外への広報発信やビジネス支援を行うことにより日本独自の価値で国内外の人々の暮らしを豊かにすることをビジョンとし、主力事業である「OMOTENASHI Selection」事業では様々な企業や自治体と連携を図りながら、ライセンス管理及びコンテンツ制作、商品販売等の事業を行っています。

朝日新聞社は2011年より「朝日新聞中文網」を運営しており、中華圏向けの情報配信を強化しています。急増する中華圏からの訪日客への情報配信を目的として昨年11月から日本関連のショッピングやレジャーに関する情報サイト「日本購物攻略」をスタート。Weibo、WeChat、Facebookの各SNSで情報発信も行っており、多くの現地ユーザーに閲覧されると同時に、日本国内の企業や自治体の中華圏向けの広告配信や訪日客向けのクーポン配信も手掛けており、人気を集めています。

世界中からの日本に対する関心が高まる中、その原動力となっているのが中華圏の人々であることは明白ですが、日本を実際に訪れる観光客等の人々が得ている情報が、どこまで新しく、分かりやすく、価値あるものなのかについては懐疑的にならざるを得ないのが実情です。こうした状況を受け、朝日新聞では企業・自治体からのニーズの高い中国、台湾、香港に向けたPRサービスとして、先にご説明した「日本購物攻略」とSNSをマッチングした新サービスを開始しました。

1回配信コースと年間契約コースの2種類があり、1回配信コースは、簡体字と繁体字への翻訳、日本購物攻略での翻訳済みプレスリリース掲載、日本購物攻略のSNSでの情報発信のセットで1回配信につき料金30万円（税抜き・ネット料金）。年間契約コースは1年間に5回の配信を行うもので料金100万円（税抜き・ネット料金）となっています。ENGAWA社は経験豊富な中国・台湾のネイティブスタッフがプレスリリースの翻訳を担当。言葉や文体のニュアンス等のディテールにこだわりながら、より多くの人々の興味を喚起するようなPR効果を踏まえたメッセージを開発します。また、本年6月から既にENGAWA社が取り組んでいる日本らしさにあふれた魅力的な商品サービスの認定機関「OMOTENASHI Selection」の入賞商品を「日本購物攻略」内で紹介する試みもスタートしています。

両社の連携によってジャパンブランドの商品やサービスに対する中華圏の人々の購買意欲が高まり、グローバルなビジネス展開への道が広がっていくと確信しており、今後さらなる協力を図っていく予定です。

(本件に関するお問合せ先)

株式会社サニーサイドアップ グループ管理本部 経営企画部IRグループ  
TEL 03-6894-3233